

令和元年度(2019年度)

管理事業名	生活援護事業				総合計画の体系	大綱 3 政策 3 施策 2	福祉・健康 地域での暮らしを支えるまちづくり 生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	1	社会福祉費 (目) 1 社会福祉総務費
部局名	福祉部	予算執行所属	生活福祉室				
予算大事業名 一般事務事業 生活援護事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
<b>事業の目的と概要</b> 予算規模の大きいものとして、中国残留邦人生活支援事業があり、中国残留邦人の置かれている特別な事情により、老後の生活安定を図ることを目的としています。 その他に生活困窮者自立支援事業、児童養護施設中学校卒業励進事業、基金会計の緊急援護資金貸付金の貸付事業が含まれており、管理事業全体を通して生活保護に至る前からの生活困窮者の相談及び支援、社会参加の促進、福祉の充実を図っています。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
支援世帯数	世帯	17	16	14	中国残留邦人生活支援事業における支援世帯数
新規相談件数	件	656	605	669	生活困窮者自立相談支援事業における新規相談件数
成果の説明	中国残留邦人の安定した生活を図ると共に社会参加を促進します。生活保護に至る以前のセーフティネットとして、生活困窮者に対する相談及び支援を行うことにより、生活困窮者の生活の安定を図ります。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	64,130	74,397	82,377	7,980
府支出金(経常費用充当)	152	54	46	△8
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	13,838	29	-	△13,809
経常収入 小計(a)	78,120	74,480	82,423	7,943
給与関係費	56,820	64,688	37,610	△27,078
物件費	28,651	22,513	34,325	11,812
維持補修費	5	4	-	△1
社会保障扶助費	58,404	66,294	70,476	4,182
負担金・補助金・交付金等	2,932	4,213	2,624	△1,589
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	△177	170	347
賞与引当金繰入額	3,515	4,604	2,964	△1,640
退職手当引当金繰入額	2,646	11,163	△10,502	△12,148
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	150,973	173,304	137,668	△35,635
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△72,853	△98,823	△55,245	43,578
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△72,853	△98,823	△55,245	43,578
一般財源充当額	76,347	91,420	70,115	△21,305
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	3,494	△7,403	14,870	22,273

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	中国残留邦人生活支援費負担金 53,537千円ほか(+4,764千円)中国残留邦人生活支援費国庫負担金の増加による
物件費	生活困窮者自立相談支援事業 26,106千円(+26,106千円)本事業を業務委託したため
社会保障扶助費	中国残留邦人支援給付費 69,746千円ほか(+4,503千円)中国残留邦人支援給付費のうち主に医療支援給付費の増加による

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	75,711	74,480	82,423	7,943
行政サービス活動支出	152,058	165,901	152,538	△13,362
行政サービス活動収支差額	△76,347	△91,420	△70,115	21,305
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△76,347	△91,420	△70,115	21,305
一般財源充当額	76,347	91,420	70,115	△21,305
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 中国残留邦人生活支援費負担金 53,537千円ほか (行政サービス活動支出) 中国残留邦人支援給付費 69,746千円 ほか
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
中国残留邦人1世帯あたりのコスト	平成29年度	17世帯	3,627,251 円	生活援護事業の経常費用137,668,000円のうち、中国残留邦人生活支援事業の経常経費は74,225,035円かかっており、1世帯あたり5,301,788円の費用がかかっています。コスト増の主な理由として、中国残留邦人支援給付費のうち医療支援給付費の増加によるものです。
	平成30年度	16世帯	4,297,138 円	
	令和元年度	14世帯	5,301,788 円	
新規相談件数1件あたりのコスト	平成29年度	656件	22,718 円	生活援護事業の経常経費137,668,000円のうち、生活困窮者自立相談支援事業の経常経費は32,030,830円かかっており、1件あたり47,879円の費用がかかっています。コスト増の主な理由として、相談事業の委託に係る委託料の増加によるものです。
	平成30年度	605件	25,280 円	
	令和元年度	669件	47,879 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	4,604	2,964	△1,640
未収金	19	19	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	4,604	2,964	△1,640
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△19	△19	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	44,536	31,136	△13,401
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	44,536	31,136	△13,401
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	49,140	34,100	△15,040
有形固定資産	-	-	-	純資産	△9,359	5,512	14,870
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	39,782	39,612	△170	純資産の部合計	△9,359	5,512	14,870
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	80,000	80,000	-	負債及び純資産の部合計	39,782	39,612	△170
徴収不能引当金	△40,218	△40,389	△170				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	39,782	39,612	△170				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

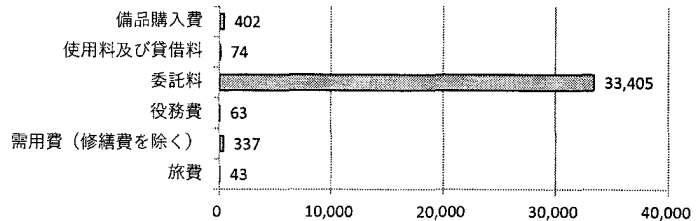
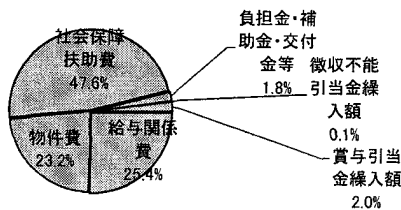
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事日数	審議会委員等 実人数
	月平均	人			
事業従事人数	5人	0.83人			
給与関係費等	28,723千円	1,350千円			合計(千円) 30,073
内、時間外勤務手当	13千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
固定資産 徴収不能引当金	吹田市緊急援護資金貸付金の一部が返済されたことによる増加

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		95.1	96.2	97.8	1.6
一般財源充当比率		50.2	55.1	46.0	△ 9.1

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

経常経費の中で社会保障扶助費が47.6%を占めており、次いで給与関係費が25.4%を占めています。経常経費の23.2%を占める物件費は、委託料及び需用費、役員費がその大部分を占めています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

事業費の約4割を占める社会保障扶助費は、中国残留邦人支援給付費が大部分を占めており、中国残留邦人の置かれている特別な事情を勘案し、単に金銭の給付だけでなく、社会参加をどのように支援していくかが課題と考えます。中国残留邦人生活支援事業では、専門の支援相談員を配置し、家庭訪問等を通じて中国残留邦人の支援を引き続き実施していきます。生活困窮者自立相談支援事業については、支援対象者が社会的、経済的等複合的な課題を抱えている場合が多いため、制度の周知による早期の支援が重要であると考えます。令和元年度より業務委託を行っているため、相談件数の増減等含めた組織の機能性について、今後において検証が必要であると考えます。